

平成27年度当初予算は、今後の「人口減少」などの社会経済状況に適切に対応し、将来にわたって魅力と活力にあふれたまちを実現していくため、「人づくり」・「健康づくり」や、「経済の活性化」・「安全・安心なまちづくり」・「拠点形成の促進」・「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組み、「まちづくりの好循環」の創出を図るものとし、これらの取り組

みを支える行財政改革などの「行政経営基盤の強化」にも積極的に取り組んでいきます。

また、「地方創生」の早期実現を図るとともに、地域経済の力強い回復を支えていきます。

主な事業については、次の通りです。

※人口減少対策、地域経済の活性化策などの「地方創生関係事業」で、国の経済対策を活用し、平成26年度補正予算に計上したものは、(H26補正)と表記しています。

安全・安心なまちづくりの推進

1 地域防災体制の充実

- 消防緊急通信指令システムの更新および消防救急無線のデジタル化 21億4,660万円
▽災害や救急の現場と災害対策本部などとのネットワーク機能を強化。
- 大雨による被害対策の推進 2億6,701万円
▽調整池や雨水貯留浸透施設を整備。

2 地域の安全対策の推進

- 通学路の安全対策の推進 6,155万円
▽全小学校の周辺にスクールゾーンの路面標示を実施。
- 防犯対策の強化 8,101万円
▽防犯カメラを全小中学校の校門周辺に設置、自治会による防犯カメラ設置などの費用を助成。

拠点形成の促進

1 土地利用の適正化

- 都市機能などの適正な誘導 2,546万円
▽「立地適正化計画」を策定。

2 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅東口・西口整備の推進 3,211万円

3 地域拠点の形成

- JR岡本駅周辺地区の整備 14億3,342万円
▽東西自由通路、橋上駅舎を整備。
- 上河内(区)大規模改修事業 3億6,398万円
- 河内(区)建設事業 9億4,533万円

総合的な交通ネットワークの構築

1 LRT整備の推進

- LRTの整備と運営の推進 11億5,232万円
▽営業主体の確保、都市計画決定、軌道事業の特許取得、軌道詳細設計、市民理解の促進などを実施。

2 交通ネットワークの構築

- 生活交通確保対策などの推進 7,317万円
▽地域内交通の郊外部14路線での運行。
- 公共交通の利用促進 7,660万円

- ▽公共交通利用時のICカード導入に向けた調査を実施。
- ▽バス路線新設社会実験を実施（今宮線）。
- 自転車のまうちうつのみやの推進 2億7,946万円
▽自転車道、サイクリングロードを整備。
- 北海道新幹線の開業に合わせた地域間交流の推進 201万円
▽「はやぶさ」のJR宇都宮駅停車に向けた要望活動など。

行政経営基盤の強化

1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化
▽市民税の特別徴収事業者の県内一斉指定を実施。
- ふるさと応援寄付事業の充実
▽贈答品や納付方法を拡充。

2 資産管理の適正化

- 公有財産有効活用の推進
▽「公共施設等総合管理計画」、「公園施設長寿命化計画

(改定)」を策定。

3 市民サービス提供の向上

- 社会保障・税番号制度の実施
▽個人番号の通知（10月）および個人番号カードの交付（平成28年1月）。
- 住民票など各種証明書のコンビニエンスストアでの交付への準備
▽平成28年10月～実施予定。

本文中に記載がないものは、原則として、対象となっても、費用は無料、申込不要。
 [区] 地区市民センター、[出] 出張所、[選] 生涯学習センター、[参] うつのみや表参道スクエア、[HP] ホームページ、[コ] 地域コミュニケーションセンター、[活] 市民活動センター、[域] 地域自治センター

100年後の繁栄に向け、 持続的に発展できる都市へ

平成27年度
一般会計当初予算
1,969億円

「人口減少」に対応するための計画づくり

■「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定

1,072万円 (H26補正)

▽人口の現状と将来の展望や地域の実情に応じた施策の方向を提示。

人づくり

1 子ども・子育て支援新制度の実施

■教育・保育施設などの整備促進

7億5,906万円

▽認定こども園の整備や保育所の増改築などへの助成。

■子どもの家事の充実

7億1,958万円

▽受入対象学年の拡大（小学6年生まで）、指導員数の拡充。

2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

■結婚の希望をかなえる支援

746万円 (H26補正)

▽若年層対象のライフプラン形成支援セミナーを開催。

■本市独自の子育て支援の拡大

11億3,145万円

▽保育料の軽減の拡大。

▽発達支援児を受け入れる保育所などへ人件費・設備費の助成を拡大。

▽返還免除型奨学金貸付制度の創設（月当たり2万円）。

3 ひとり親家庭の自立支援の充実

■ひとり親家庭支援手当の支給

6,326万円

▽現在の手当などを再編し、就労による自立を支援する手当として支給（月当たり5,000円）。

■就労・子育て支援の充実 4,406万円

▽企業との連携による就労支援事業を実施。

4 教育環境の充実

■新たな適応支援教室の整備 811万円

■文化会館大規模改修 2億9,772万円

健康づくり

1 からだとこころの健康づくりの充実

■健康診査の受診促進

10億6,843万円

▽インターネットおよびコールセンターでの健診受け付けを実施。

■生活習慣病予防対策の推進

2億5,533万円

▽糖尿病の発症・重症化を予防するため、特定健診における「HbA1c」検査の必須化、保健指導を強化。

2 地域における健康づくりの充実

■高齢者等地域活動支援ポイント事業

2,641万円

▽地域貢献活動などにポイントを付与し、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品などへのポイント交換を実施。

3 地域で安心して暮らせる環境の充実

■地域療養支援体制の整備

1,167万円

▽医療・介護・福祉の関係機関の連携により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施。

■認知症対策の充実

1,285万円

▽早期発見・早期診断に結び付ける「認知症初期集中支援チーム」設置に向けた取り組みを実施。

経済の活性化

1 地域産業の確立

■プレミアム付商品券の発行

3億7,500万円 (H26補正)

▽市内の消費喚起を図るため、1万円で1万2,000円の買い物ができる商品券発行などの経費を助成。

2 雇用の創出と安定

■女性再就職マッチング事業の実施

700万円 (H26補正)

3 農業の持続力と競争力の向上

■農業技術高度化事業

232万円

▽トマトなどの高品質化に向けた機器購入費用への助成。

■園芸作物生産施設整備の促進

5億6,726万円

▽梨・トマト選果施設の整備への助成。

■米消費拡大の推進

2億7,676万円

▽1歳6カ月を迎える幼児のいる家庭に宇都宮産米などを配布（H26補正）。
▽米飯給食自校炊飯の全小中学校での実施。

4 魅力ある観光と交流の創出

■外国人の誘客事業

3,814万円 (H26補正)

▽台湾をはじめとする海外からの誘客に向けた各種プロモーションを実施。

■プロスポーツの支援

5,000万円

▽栃木SCのJ1クラブライセンス確保を支援。

■広域交流の推進

950万円 (H26補正)

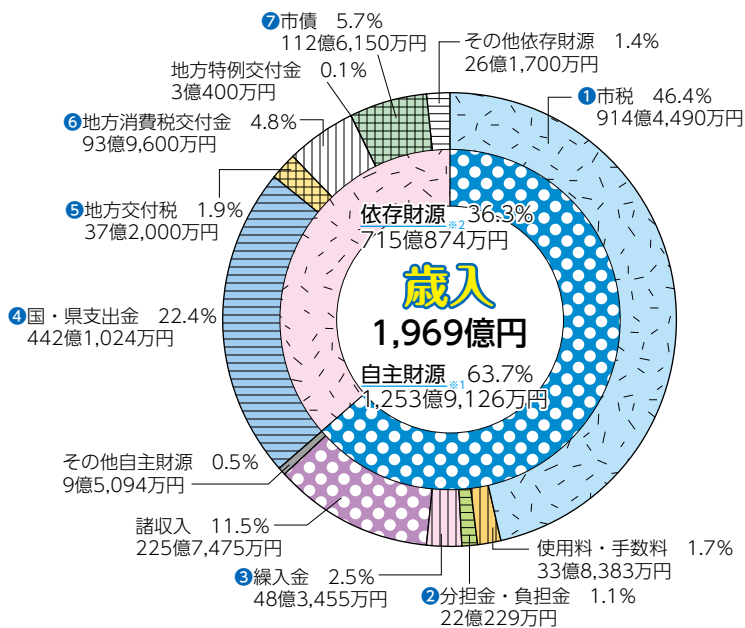
▽北関東中核都市4市を周回する自転車イベント（ブルベ）を開催。

◎この特集の金額表示 表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と合わない場合があります。

一般会計の 今年度予算の特色

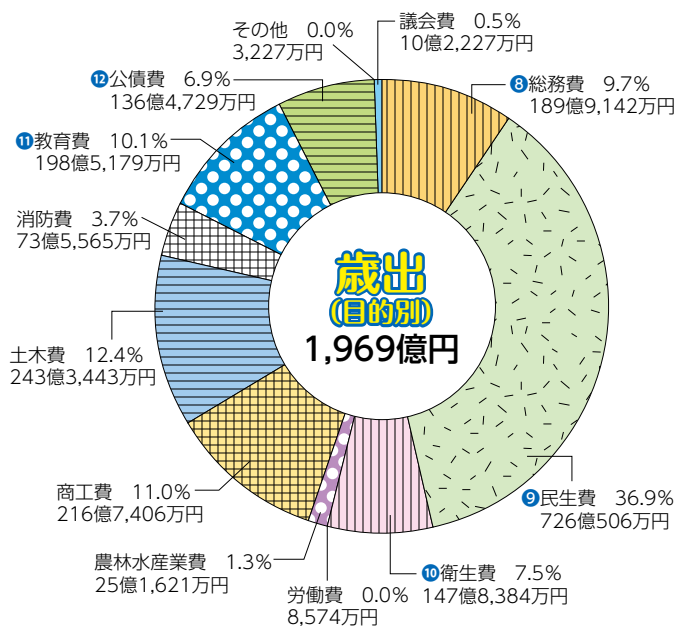
平成27年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、75億9,000万円（4.0パーセント）増の1,969億円となりました。

※各項目の説明における増減額は、前年度当初予算との比較です。



歳入

- 市税** 自主財源の根幹である市税は、雇用環境の改善による個人市民税の増などにより、7億円の増額となりました。
- 分担金・負担金** 本市独自の保育料軽減拡大に伴う保育費扶養者負担金の減などにより、2億円の減額となりました。
- 線入金** 公共建築物の長寿命化事業や大規模な建設事業に対する公共施設等整備基金の線入金の増などにより、5億円の増額となりました。
- 国・県支出金** 「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う幼稚園、認定こども園、保育所への運営費の給付などにより、51億円の増額となりました。
- 地方交付税** 前年度に引き続き普通交付税の交付団体となる見通しではありますが、18億円の減額となりました。
- 地方消費税交付金** 消費税率が5パーセントから8パーセントに引き上げられた影響により、35億円の増額となりました。
- 市債** 建設事業債と地方交付税の振り替えである臨時財政対策債などを合わせて、4億円の減額となりました。



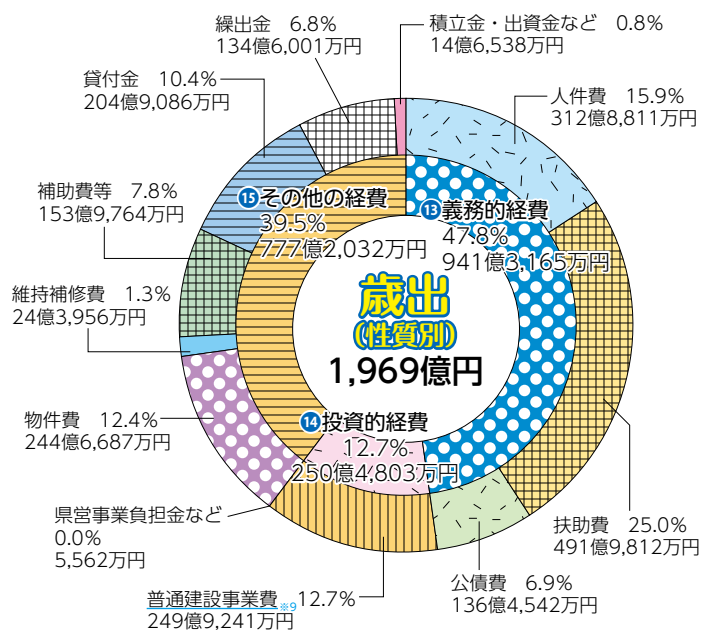
歳出

目的別(行政目的による分類)

- 総務費** 上河内(域)大規模改修事業や河内(域)建設事業などにより、20億円の増額となりました。
- 民生費** 「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う教育・保育施設への給付の拡大などにより、36億円の増額となりました。
- 衛生費** ごみ処理施設の整備などにより、11億円の増額となりました。
- 教育費** 一条中学校移転改築事業や小中学校の耐震化事業などにより、6億円の増額となりました。
- 公債費** クリーンパーク茂原の市債償還の一部完了などにより、10億円の減額となりました。

性質別(経済的性質による分類)

- 義務的経費** 「公債費」が減となる一方で、職員の勤勉手当の支給月数の増や退職者数の増加などに伴う「人件費」の増、「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う「扶助費」の増により、39億円の増額となりました。
- 投資的経費** 消防緊急通信指令システムの更新および消防救急無線のデジタル化、JR岡本駅周辺地区整備事業などにより、47億円の増額となりました。
- その他の経費** 水痘ワクチンの定期予防接種化などに伴い、「物件費」が増となる一方で、臨時福祉給付金給付事業の縮小などに伴い、「補助費等」が減になることから、10億円の減額となりました。



◎用語解説 ※1自主財源＝市が自主的に収入できるお金 ※2依存財源＝国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金 ※3線入金＝各会計相互間、または基金・会計間において収入されるお金 ※4市債＝市が事業を進めるために、国や銀行などから借り入れるお金 ※5民生費＝幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費 ※6義務的経費＝人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費 ※7扶助費＝生活保護法、児童福祉法などに基づき、該当する人を支援するための経費

本文中に記載がないものは、原則として、対象となりません。
 区＝地区市民センター、出＝出張所、選＝生涯学習センター、参＝うつのみや表参道スクエア、HP＝ホームページ、E＝Eメールアドレス、活＝市民活動センター

1 会計別予算額一覧

会計名	当初予算額	対前年度増減額
一般会計	1,969億円	75億9,000万円
国民健康保険	606億2,267万円	81億1,140万円
介護保険	278億6,170万円	16億3,064万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億5,537万円	248万円
後期高齢者医療	47億4,448万円	632万円
生活排水処理事業	17億 644万円	△9,638万円
競輪	144億5,503万円	△37億9,387万円
駐車場	1億4,322万円	0円
都市開発資金事業	2億3,316万円	△891万円
鶴田第2土地区画整理事業	10億3,409万円	△2億 251万円
宇大東南部第1土地区画整理事業	10億5,534万円	△2億3,932万円
宇大東南部第2土地区画整理事業	7億1,285万円	1億2,606万円
岡本駅西土地区画整理事業	10億8,548万円	207万円
育英事業	3億5,260万円	8,466万円
土地取得事業	—	△6億8,709万円
小計	1,141億6,242万円	49億3,556万円
企業会計		
水道事業	157億7,386万円	△9億8,524万円
下水道事業	237億1,605万円	13億7,502万円
中央卸売市場事業	9億3,756万円	9,008万円
小計	404億2,747万円	4億7,986万円
合計	3,514億8,988万円	130億 542万円

水道事業会計の退職給付引当金への繰り入れの減や、下水道事業会計の公共下水道

1.2 パーセントの増

企業会計
国民健康保険特別会計の県内市町間の保険財政の安定化を図るための拠出金や、介護保険特別会計の保険給付費が増となる一方で、競輪特別会計の特別競輪の終了などにより、全体では、前年度当初予算比4.5パーセントの増となりました。

4.5 パーセントの増

特別会計

水道事業会計の退職給付引当金への繰り入れの減や、下水道事業会計の公共下水道

水道事業会計の退職給付引当金への繰り入れの減や、下水道事業会計の公共下水道

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残

道雨水幹線の整備費の増などにより、全体では、前年度当初予算比1.2パーセントの増となりました。

市債 残高は65億円減

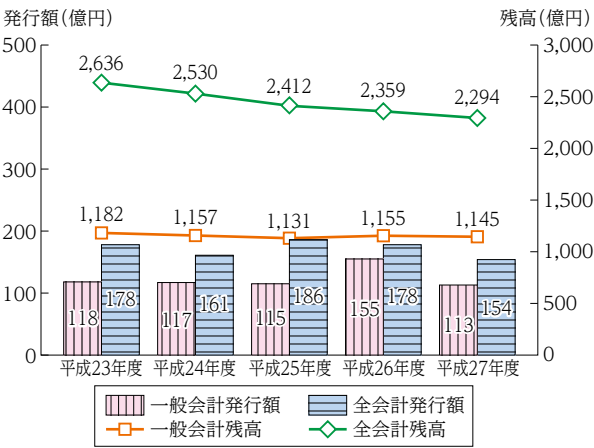
市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残

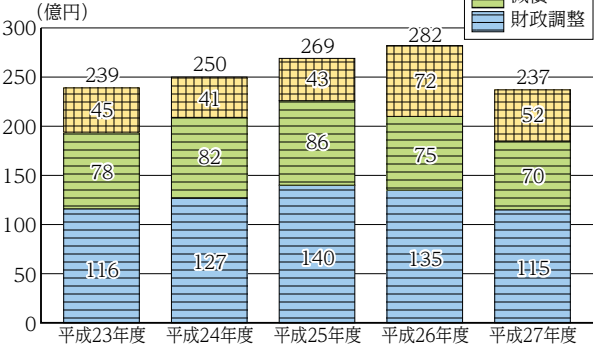
市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残

2 一般会計及び全会計の市債の発行額と残高の推移



※平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額

3 基金の年度末残高の推移



※平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額

財政負担を十分に考慮して、計画的に活用し、健全な財政運営に努めていきます。

財政負担を十分に考慮して、計画的に活用し、健全な財政運営に努めていきます。

基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあります。本市が掲げる基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減債基金70億円程度です。これらの基金の年度末残高の推移は左の図3の通りです。

基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあります。本市が掲げる基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減債基金70億円程度です。これらの基金の年度末残高の推移は左の図3の通りです。

基金 47億円を取り崩し 残高は237億円

基金については、今後も将来の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるように、基金残高の確保に努めていきます。

基金については、今後も将来の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるように、基金残高の確保に努めていきます。

このため、平成27年度末の3基金残高は、237億円となる見込みです。

このため、平成27年度末の3基金残高は、237億円となる見込みです。

財政局 (632) 2066

財政局 (632) 2066

財政局 (632) 2066

財政局 (632) 2066

◎用語解説 ※8投資的経費＝施設や道路の整備など、後年度に形が残るものに支出される経費 ※9普通建設事業費＝道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費 ※10財政調整基金＝年度間の財源の不均衡を調整するため、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要ときに備えて積み立てているお金 ※11減債基金＝市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金 ※12公共施設等整備基金＝大規模な施設の整備費を賄うために積み立てているお金

平成27年度の市の組織機構 **ここが新しくなりました**

「みんなが幸せに暮らせる」「みんなに選ばれる」「持続的に発展できる」の3つのまちづくり戦略の着実な実施に向け、さまざまな行政課題に速やかに対応できるよう、市の組織機構を改めました。

保健福祉部
■衛生環境試験所 感染症・食品衛生・環境などに関する試験検査を担う「衛生環境試験所」の役割りと権限を強化し、保健福祉総務課から独立させ、課相当組織とします。安全・安心のさらなる確保に向けた調査研究などの充実や、より迅速な検査対応に努めます。

建設部
■LRT整備室 LRTの早期開業を目指し、総合政策部LRT整備推進室の業務を建設部に移管し、土木管理課の軌道整備事業を集約した「LRT整備室」を新たに設置します。営業主体に関する協議・調整や軌道整備などの取り組みを一体的に推進します。
■都市基盤保全センター 道路・河川・公園の管理を所管する各本課からの段階的な業務移管を推進し、役割りと権限を強化し、道路保全課から独立させ、課相当組織とします。日常的な維持管理・応急対応・災害などの緊急時の対応力を高めます。

課名	電話番号	階
上河内地域自治センター		
地域経営課	(674)3131	上河内 域
地域づくり課	(674)3132	
保健福祉課	(674)3133	
産業土木課	(674)3134	
河内地域自治センター		
地域経営課	(671)3200	河内 域
地域づくり課	(671)3202	
保健福祉課	(671)3205	
産業土木課	(671)3208	
地区市民センター		
みんなでまちづくり課	(632)2287	10
生活安心課	(632)2284	2
市民課	(632)2263	1
男女共同参画課	(632)2346	2
国際交流プラザ	(616)1563	
保健福祉部		
保健福祉総務課	(632)2919	2
生活福祉第1課	(632)2070	1
生活福祉第2課	(632)2468	1
高齢福祉課	(632)2903	2
障がい福祉課	(632)2353	1
保険年金課	(632)2314	1
保健所		保健所
総務課	(626)1102	
健康増進課	(626)1126	
保健予防課	(626)1114	
生活衛生課	(626)1108	
衛生環境試験所	(626)1119	
食肉衛生検査所	(656)5981	
子ども部		
子ども未来課	(632)2344	2
子ども家庭課	(632)2296	2
子ども家庭支援室	(632)2788	2
保育課	(632)2383	2
子ども発達センター	(647)4720	
環境部		
環境政策課	(632)2403	12
環境保全課	(632)2420	12
廃棄物対策課	(632)2928	12
ごみ減量課	(632)2413	12
廃棄物施設課	(632)2666	12
廃棄物処理施設整備室	(632)2830	12
経済部		
産業政策課	(632)2442	7
商工振興課	(632)2433	7
観光交流課	(632)2436	7
都市魅力創造室	(632)2460	7

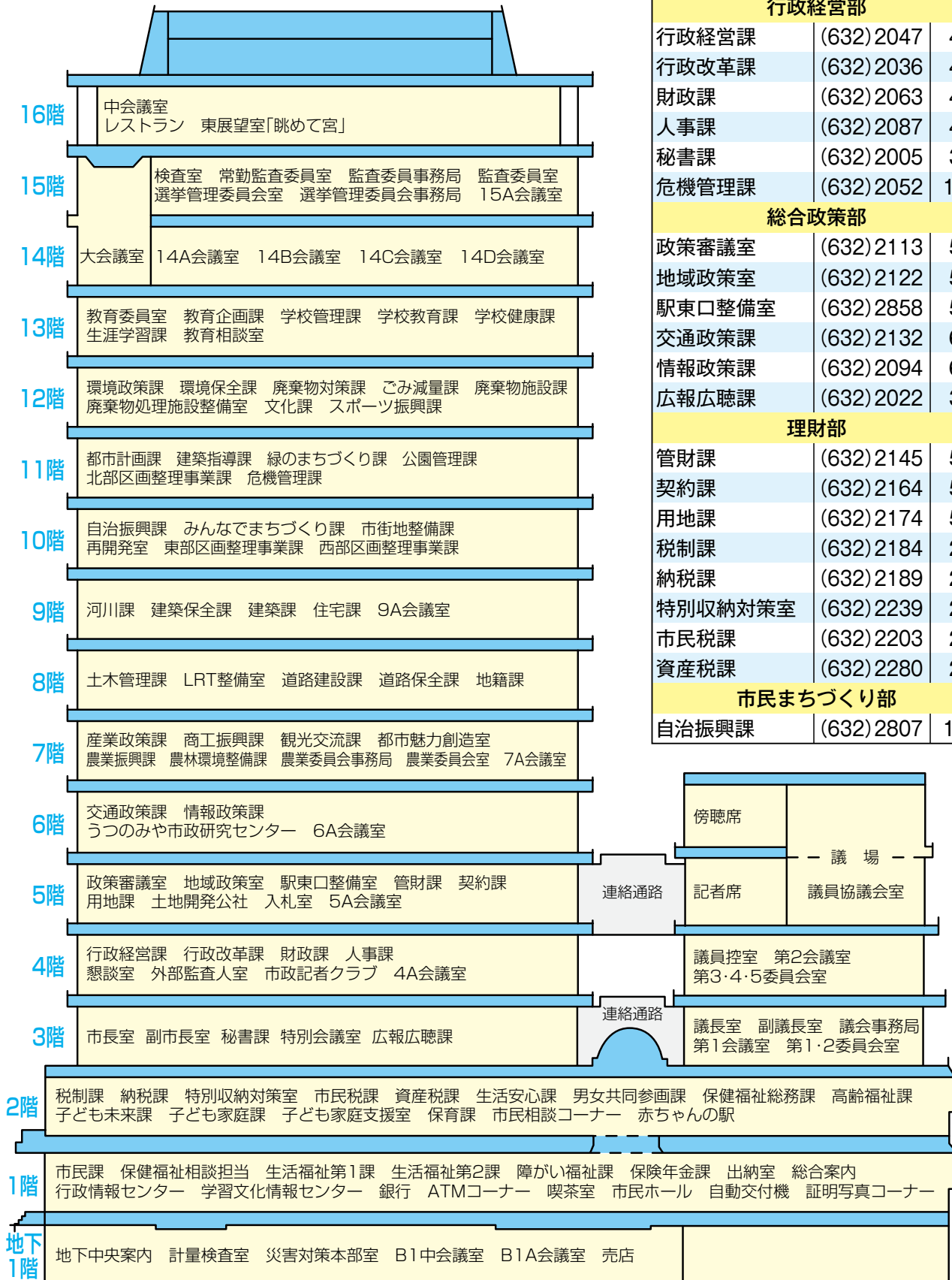
課名	電話番号	階
農業振興課	(632)2454	7
農林環境整備課	(632)2472	7
中央卸売市場	(637)6041	
公営事業所	(625)0100	
検査室	(632)2489	15
建設部		
土木管理課	(632)2509	8
LRT整備室	(632)2304	8
道路建設課	(632)2494	8
道路保全課	(632)2519	8
河川課	(632)2689	9
建築保全課	(632)2543	9
建築課	(632)2536	9
住宅課	(632)2552	9
地籍課	(632)2238	8
都市基盤保全センター	(661)0057	
都市整備部		
都市計画課	(632)2563	11
市街地整備課	(632)2582	10
再開発室	(632)2693	10
建築指導課	(632)2573	11
緑のまちづくり課	(632)2593	11
公園管理課	(632)2528	11
東部区画整理事業課	(632)2863	10
西部区画整理事業課	(632)2634	10
北部区画整理事業課	(632)2856	11
出納室	(632)2777	1
消防		
消防本部(625)5500(代表)		
総務課	(625)5501	消防本部
予防課	(625)5505	
警防課	(625)3007	
通信指令課	(625)5599	

課名	電話番号	階
消防署		
中央消防署	(625)3453	
東消防署	(663)0119	
西消防署	(647)0119	
南消防署	(653)0119	
上下水道		
上下水道局		上下水道局
経営企画課	(633)3230	
企業総務課	(633)3241	
サービスセンター	(633)1300	
工事受付センター	(633)3419	
水道管理課	(633)1501	
水道建設課	(633)3403	
下水道管理課	(633)3374	
下水道建設課	(633)3305	
生活排水課	(633)2001	
技術監理室	(633)3248	
教育委員会		
事務局		
教育企画課	(632)2707	13
学校管理課	(632)2708	13
学校教育課	(632)2734	13
学校健康課	(632)2757	13
生涯学習課	(632)2748	13
文化課	(632)2767	12
スポーツ振興課	(632)2753	12
教育機関		
選挙管理委員会		
事務局	(632)2793	15
監査委員		
事務局	(632)2803	15
農業委員会		
事務局	(632)2812	7

本文中に記載がないものは、原則として、対象どなたでも、費用無料、申込不要。
 区 地区市民センター、出 出張所、選 生涯学習センター、参 うつのみや表参道スクエア、HP ホームページ、Eメールアドレス、域 地域自治センター、活 市民活動センター

◎市の組織機構についての問い合わせは、人事課☎(632)2086へ。市の組織機構は、市HPからもご覧になれます。

市役所庁舎と庁内の組織 電話番号一覧



課名	電話番号	階
議会		
事務局		
総務課	(632) 2604	3
議事課	(632) 2608	3
市長事務局		
行政経営部		
行政経営課	(632) 2047	4
行政改革課	(632) 2036	4
財政課	(632) 2063	4
人事課	(632) 2087	4
秘書課	(632) 2005	3
危機管理課	(632) 2052	11
総合政策部		
政策審議室	(632) 2113	5
地域政策室	(632) 2122	5
駅東口整備室	(632) 2858	5
交通政策課	(632) 2132	6
情報政策課	(632) 2094	6
広報広聴課	(632) 2022	3
理財部		
管財課	(632) 2145	5
契約課	(632) 2164	5
用地課	(632) 2174	5
税制課	(632) 2184	2
納税課	(632) 2189	2
特別収納対策室	(632) 2239	2
市民税課	(632) 2203	2
資産税課	(632) 2280	2
市民まちづくり部		
自治振興課	(632) 2807	10